

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画（普通会計）の執行状況について

1. 概要等

地方公共団体の厳しい財政状況を背景に、地方財政法の改正により、平成19年度から平成21年度までの3年間の臨時特例措置として、3つの公的機関から借り入れている高金利（財政融資資金、旧簡易生命保険資金、公営企業金融公庫資金のうち金利5%以上のものの一部）の市債の繰上償還が、補償金（※1）を免除した上で認められることになりました。繰上償還を行うにあたっては、徹底した総人件費の削減等を内容とする財政健全化計画（以下、「健全化計画」という。）又は公営企業経営健全化計画の策定が必要とされており、本市においても普通会計（※2）、水道事業会計、病院事業会計において策定し、補償金なしの繰上償還を実施しました。

策定した財政健全化計画又は公営企業経営健全化計画については、毎年その執行状況を公表することとなっています。

※1 将来支払う予定の利息を基に運用益などを加味して貸出先が算出するもので、繰上償還時に元金と同時に支払わなければならない。
 ※2 他団体との比較が同条件下で出来ることから、決算分析に広く活用されている会計区分のことで、菊川市の場合、「一般会計」・「土地取得特別会計」・「小菊荘特別会計」の3会計を合算したものです

2. 計画期間

平成19年度から23年度

3. 普通会計の繰上償還額及び公債費負担（利子）軽減効果

普通会計の繰上償還額は、総額で約4億7,768万円でした。また、それに伴う公債費負担（利子）の軽減効果は、総額で約1億379万円でした。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合計
繰上償還額	8,661万円	1億3,824万円	2億5,283万円	4億7,768万円
利子軽減額	1,688万円	3,965万円	4,726万円	1億 379万円

4. 財政健全化計画の執行状況について（平成22、23年度は決算見込みです。）

平成21年度決算において、「地方債現在高」、「実質公債費比率」、「職員数」及び「改善額」の指標のうち、「実質公債費比率」及び「改善額」の指標については、健全化計画で掲げた目標を達成できました。一方で、「地方債現在高」及び「職員数」については、目標を達成することはできませんでした。

※下記の（1）～（4）について、乖離値が負の値の場合、実績（見込）値が計画目標値を下回っています。

（1）地方債残高

計画目標値については、平成19年度当時の公債費負担適正化計画に則り新規起債発行額を年間15億円とし、平成22年度末までに190億円程度まで縮減することを目標として定めたものです。平成21年度決算においては、景気の急激な落ち込みによる税の減収に伴う歳入の確保等のために年間の新規発行予定額の上限を15億円から17億円に引き上げたことなどにより、計画目標を達成することはできませんでした。今後については、現在、改定を予定している公債費負担適正化計画に則り、年間発行額を返済元金以内かつ17億円以内とすることで、前年度の地方債現在高を上回らないように着実に減少となるよう努めます。

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画目標値(A)	20,472	19,940	19,368	19,224	19,002
実績(見込)値(B)	20,433	19,865	19,389	19,307	19,253
乖離値C(A-B)	+ 39	+ 75	▲ 21	▲ 83	▲ 251

(2) 実質公債費比率

平成19年度当時の公債費負担適正化計画に則り新規起債発行額を年間15億円として計画を作成しています。交付税措置を過剰に見込んでいたこと、また、債務負担行為を設定していない公債費に準ずる支出があったため、平成19年度及び平成20年度については計画目標を達成することができませんでした。今後については、公債費充当一般財源の減少などにより計画目標を達成する見込みとなっています。

(単位：%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画目標値(A)	19.2	19.5	19.3	18.6	18.2
実績(見込)値(B)	19.6	19.9	19.3	18.0	17.7
乖離値C(A-B)	▲ 0.4	▲ 0.4	± 0.0	+ 0.6	+ 0.5

(3) 職員数

「職員数」については、集中改革プランを策定している団体は、同プランと期間が重なる期間は、同プランを着実に実施する計画として、その後は、健全化計画の最終年度までの間、同プランの趣旨に則って、同プランの最終年度の取組から後退しないものとなるよう目標を立てることとされています。

執行状況については、県職員の派遣受け入れなど計画策定段階では見込むことができなかった要因により職員数が目標を下回っています。今後については、引き続き組織機構改革を進め組織の効率化を図り、「地域主権」など今後見込まれる需要の精査、外部委託の可能性の検討を図った上で、必要最小限の新規職員採用を行っていくこととしています。

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画目標値(A)	347	344	338	337	337
実績(見込)値(B)	356	349	342	339	338
乖離値C(A-B)	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 1

(4) 改善額 (※改善額のH19~23の合計金額が、補償金免除額を上回ることが必要条件となっています。)

人件費については「退職手当」を除いたもの、また、行政管理経費として「旅費日当」について、それぞれ基準年度(平成18年度)との差額を合算したものを改善額としています。

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画目標値(A)	▲ 47	6	30	51	50
人件費	▲ 44	2	25	47	45
行政管理経費	▲ 3	4	5	4	4
実績(見込)値(B)	70	104	100	180	202
人件費	70	100	95	178	201
行政管理経費	0	4	5	2	1
乖離値C(B-A)	+ 117	+ 98	+ 70	+ 129	+ 152

※ (改善額の合計) > (補償金免除額)

計画目標値	90	>	補償金免除額
実績(見込)値	656		38